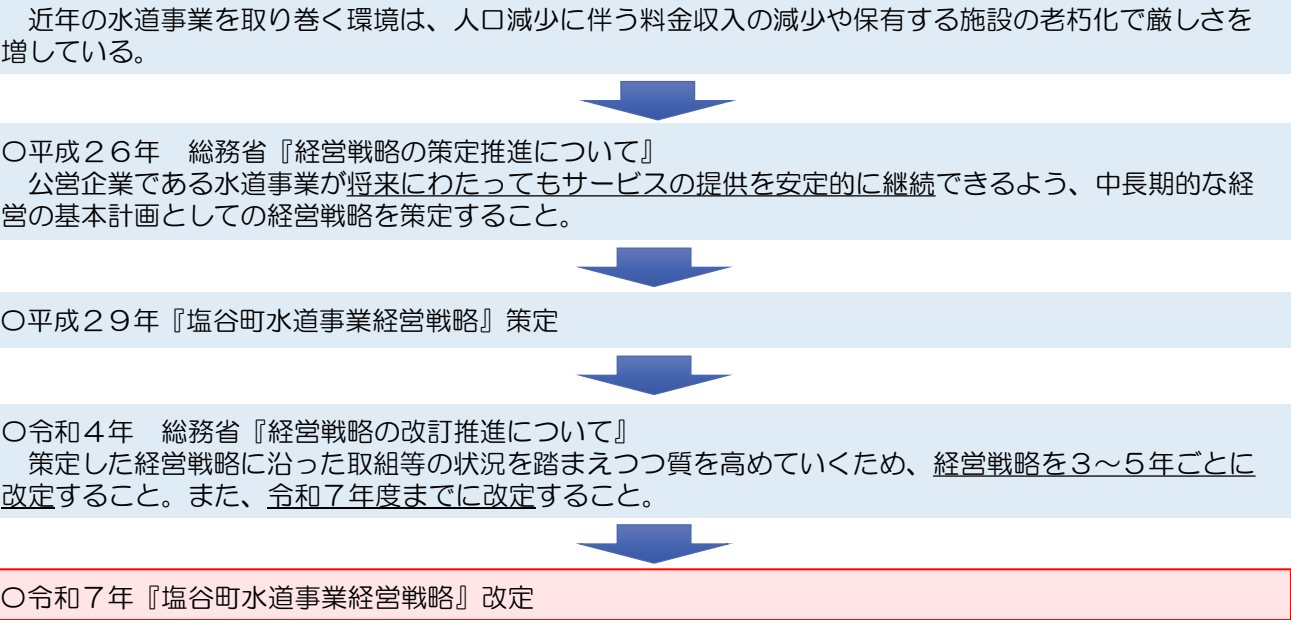


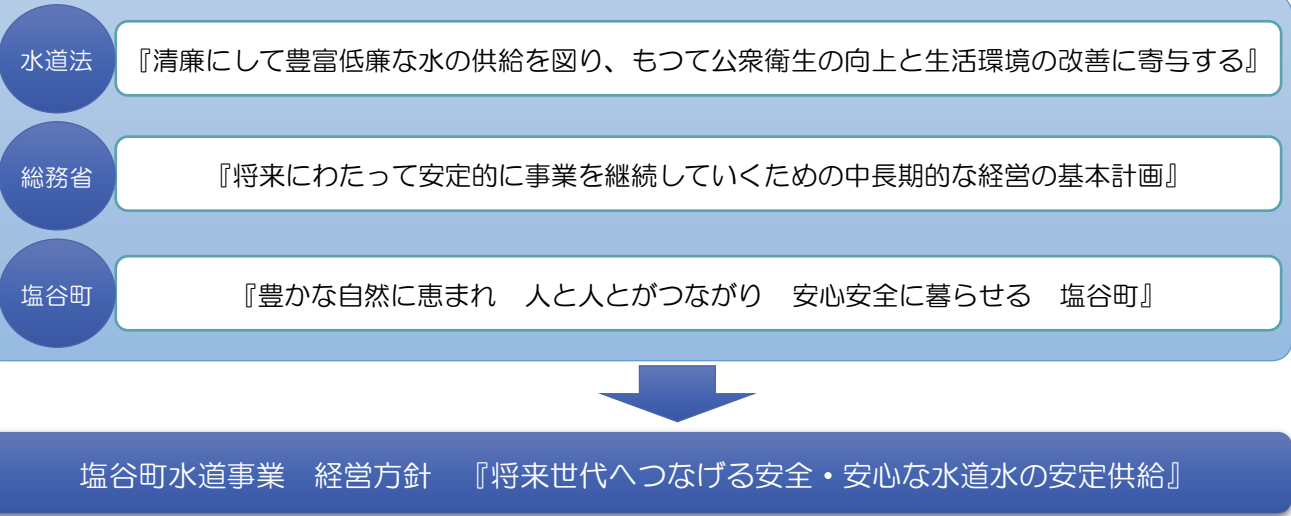
塩谷町水道事業経営戦略 概要版

1. 経営戦略改定の趣旨

（１）改定の背景



（２）位置づけ・経営方針



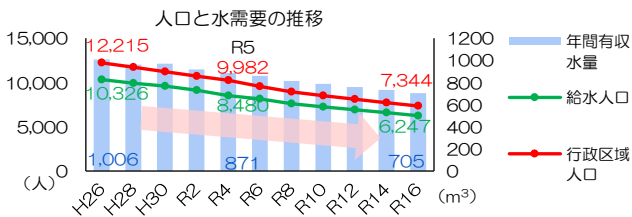
（３）計画期間

令和7年度から令和16年度までの10年間とします。

2. 現状と課題

（１）計画期間

給水人口は、平成26年度から令和5年度の10年間で約1,800人減少（減少率18%）しています。有収水量は、約136千m³減少（減少率13%）しています。給水人口・有収水量ともに、今後も減少していく見通しです。



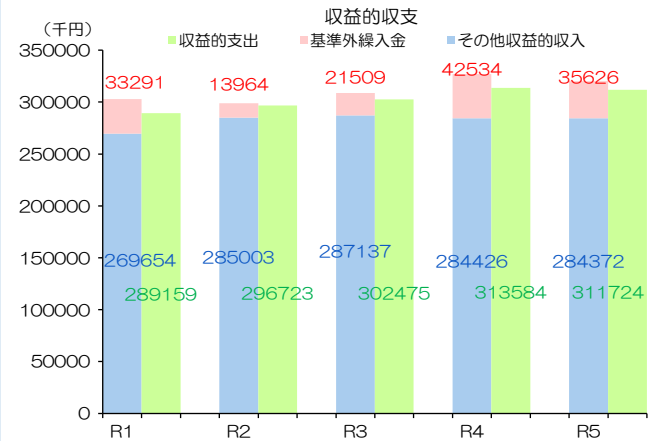
（２）経営状況

○収益的収支

支出に対して収入の方が多く、黒字経営となっており利益を得られています。しかし、料金収入のみで支出を賄っておらず、令和2年度に料金改定をおこないましたが、基準外繰入金に頼っているのが現状です。

独立採算制の観点から基準外繰入金を減らしていくことが理想ですが、給水人口の減少に伴う料金収入の減少が予想されます。

水道料金を急激に上げると現役世代の負担が大きくなってしまうため、基準外繰入金に頼っています。

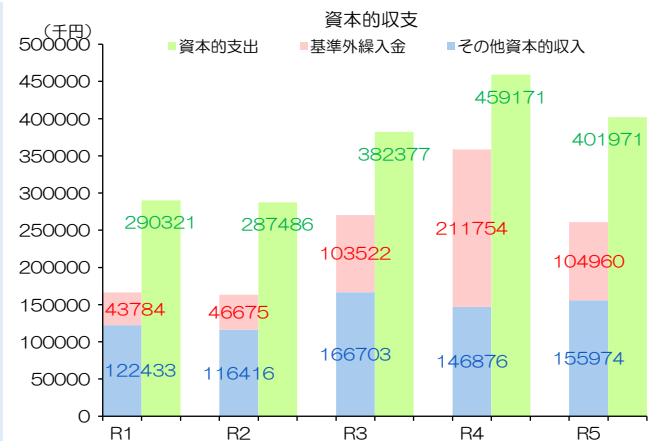


○資本的収支

基準外繰入金に頼っており、令和4年度には資本的収入の約6割を基準外繰入金に頼っています。老朽化した玉生水源の更新工事や、新庁舎建設に伴う配水管布設工などによる建設改良費の増大が原因として挙げられます。

独立採算性の観点から基準外繰入金を減らしていくことが理想ですが、老朽化した施設・管路の更新により建設改良費が増大しています。

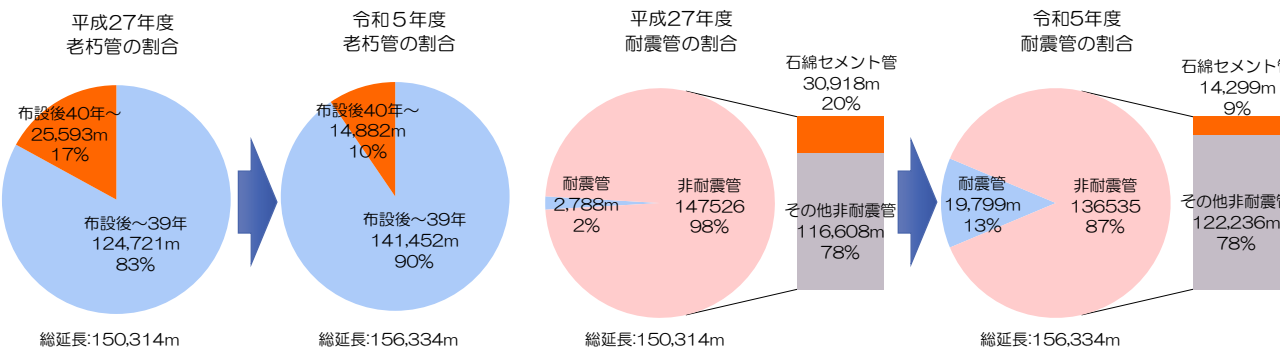
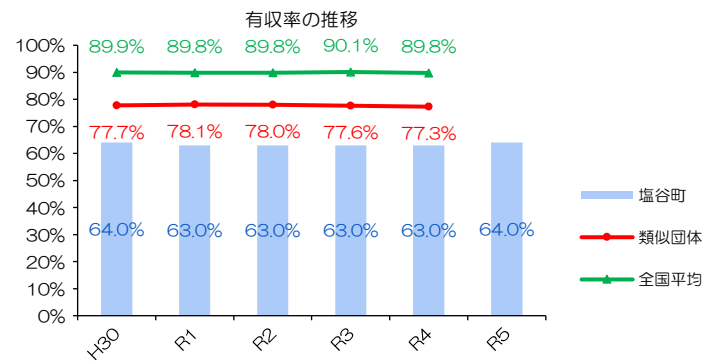
企業債による資金調達の割合を大きくすると将来世代の負担が大きくなるため、基準外繰入金に頼っています。



（３）管路の老朽化・低い有収率

有収率は、全国平均や類似団体と比べ低い割合となっています。継続的に漏水調査をおこなっていますが、特定の難しい、漏水している管路を更新できていないことが原因として挙げられます。

塩谷町水道事業では、特に漏水が多いとされる石綿セメント管を含む老朽管を耐震管へ更新してきました。有収率向上のため、今後も管路更新事業を継続的にこなっていく必要があります。



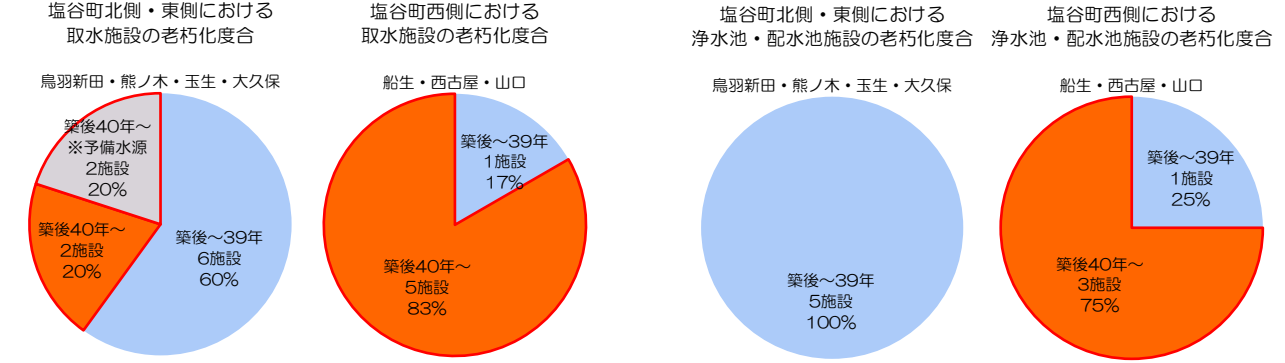
（4）施設の老朽化

本町には取水施設が16施設あります。そのうち、稼働開始後の経過年数が法定耐用年数である40年以上経過したものは9施設（約56％）となります。

特に塩谷町の西側で施設の老朽化が進んでいます。

塩谷町の西側は船生・西古屋・山口の3つの配水区に分かれており、取水施設は6施設あります。そのうち40年以上経過したものは5施設（約83％）となっています。

町内には浄水池及び配水池施設が9施設あります。そのうち、40年以上経過したものは3施設（約33％）あります。この3施設は全て塩谷町西側の船生・西古屋・山口の3つの配区内にあります。



現在、塩谷町西側の船生・西古屋・山口配水区の施設には非常用発電機設備が整備されておらず、災害時等の停電時には施設が停止してしまいます。各施設は山間部に位置しており、災害時等の復旧作業が困難であるため、塩谷町西側では災害時等に停電による断水が起きた場合、断水期間が長引く恐れがあります。

また、塩谷町西側においては経過年数が39年以下の施設についても鉄筋コンクリートの側面にひび割れや剥離を確認でき、耐震性能を有していないことが想定されています。塩谷町西側では地震に対しての脆弱性が高いと言えます。

水道はライフラインです。人命にかかわるため、塩谷町西部の施設更新が喫緊の課題と言えます。

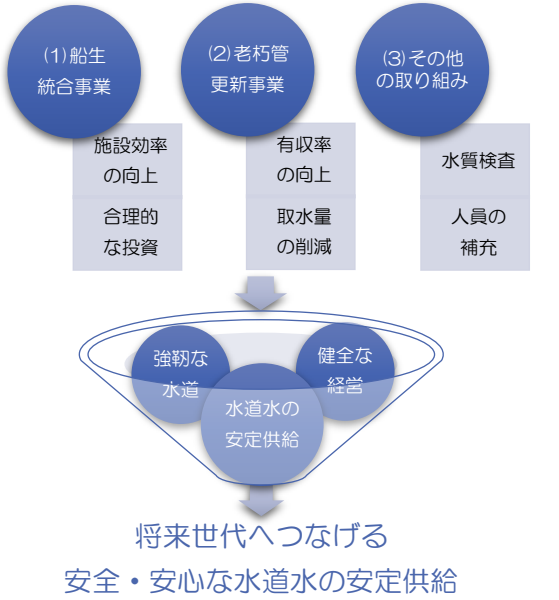
3. 経営方針

様々な課題がありますが、水道は必要不可欠なライフラインであるため、最優先とすべきは平常時における安定した給水、災害時などの非常時における一定の給水と考えます。

経営方針である『将来世代へつなげる安全・安心な水道水の安定供給』をおこなうためにも、まずは老朽化の進んだ施設・管路を更新し、有収率を向上させる必要があります。

特に老朽化が進んでおり、非常用発電機設備がなく災害復旧等が困難な、船生、西古屋、山口の3つの配水区内の施設更新が喫緊の課題です。これら3つの配水区を1つの配水区及び施設に統合・更新する船生統合事業をおこない、施設の強靱化や施設効率の向上を図ります。

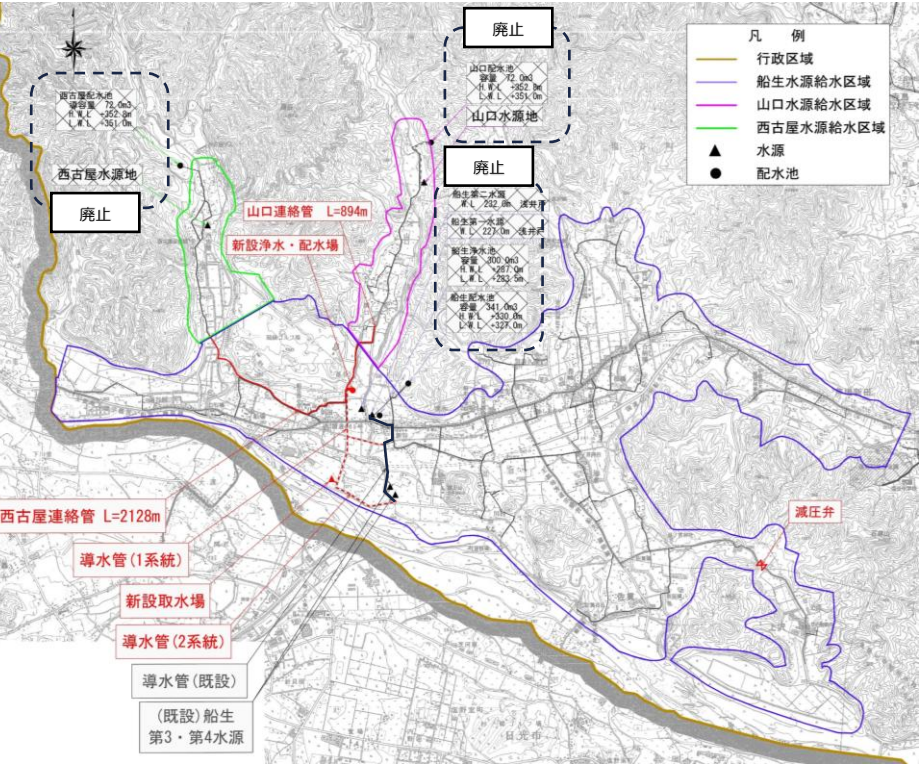
また、老朽管更新事業についても、有収率の向上を目指し継続しておこなっていきます。



4. 施策と戦略

（1）船生統合事業

現状のフローと同様のまま更新すると約18億円のコストがかかりますが、船生統合事業では施設数を減らし配水フローを効率化することで約15億円にコストを抑えることができます。また、施設数を減らすことで維持管理コストや将来の更新コストを抑えることができ、施設を耐震構造のステンレス製とすることで強靱化を図り、災害時等の非常時にも一定の給水を期待できます。事業は令和7年度から令和11年度末までの5か年で計画しています。



（2）老朽管更新事業

低い有収率の原因となっている漏水を改善するため、継続的に漏水調査をおこないつつ、老朽管の更新をおこなっていきます。

特に漏水が多く布設替えをすることが望ましいとされている石綿セメント管を年間約2kmのペースで更新していきます。令和13年度に町内の石綿セメント管をすべて更新できる見通しです。

また、更新後の管種をダクトイル鉄管（GX形）や配水用ポリエチレン管（HPPE）等の耐震管とすることで、強靱な管路を構築し安定した給水を行います。

（3）その他の取り組み

○水質検査
水道法第4条の規定に基づく51項目の他、近年健康へのリスクが指摘されているPFOS、PFOAについても令和6年度から順次検査をおこなっています。検査結果は塩谷町のホームページにて公表し、異常があった際には速やかに周知し対策をおこないます。

○人員の補充
現在は事業担当3名、営業担当2名の5名体制で業務をおこなっていますが、令和7年度からの船生統合事業中は業務効率を向上させるため、事業担当を1名補充し合計6名体制で業務を行います。船生統合事業が終わり次第、5名体制に戻す予定です。

